

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化	計量検定所機器整備事業	富山県	3,547,800	2,661,000	
2	地域活性化(地場産業支援事業)	デザインセミナー開催事業	富山県	1,200,000	900,000	
		2事業	計	4,747,800	3,561,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化	計量検定所機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県計量検定所(富山市新庄町39番地の6)			
交付金事業の概要	<p>タクシーメーター装置検査用基準器の四輪駆動車対応整備。                      適正なタクシーメーターによる取引を担保するため、すべてのタクシーは毎年、タクシーメーター装置検査を受検することが義務付けられています。富山県計量検定所に現在設置されているタクシーメーター装置検査用基準器は、二輪駆動タクシーについては安全に検査できますが、近年増加している四輪駆動タクシーについては、車体をジャッキアップし、基準器に載せられない2つの駆動輪を空転させながら検査する必要があるため、なお事故の危険が伴い、慎重を期すため検査時間も多くなっています。そこで、本交付金を活用して既存のタクシーメーター装置検査用基準器と連動する四輪駆動車対応用フリーローラーを増設し、四輪駆動タクシーについても安全・迅速な装置検査を行うことにより、タクシーの円滑な運行を確保し、地域産業の活性化に寄与します。</p>			
総事業費	3,547,800 円	交付金充当額	2,661,000 円	
		うち文部科学省分	-	
		うち経済産業省分	2,661,000 円	
交付金事業の成果目標	<p>富山県計量検定所に現在設置されているタクシーメーター装置検査用基準器は、四輪駆動タクシーの装置検査についてはなお事故の危険が伴い、タクシー事業に大きな支障を生じるおそれがあります。一方、富山県では新幹線開業効果などにより観光地への入込客数が増加しており、タクシー事業の円滑な運行はますます重要となっています。                      そのため、本交付金事業において、タクシーメーター装置検査用基準器の四輪駆動車対応整備を行い、四輪駆動タクシーについても安全・迅速な装置検査を可能とすることにより、タクシーの円滑な運行を確保し、産業の振興及び地域住民の福祉の向上を図ります。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業においては、既存のタクシーメーター装置検査用基準器を四輪駆動車対応とする整備を行います。これにより、現在年間約40台で今後も増加が見込まれる四輪駆動車のタクシーメーター装置検査において、最も危険なジャッキアップの工程(1台当たり約5分×2回)を不要とすることで、ジャッキアップに起因する事故の危険(車両の損傷や受検者・検査員の怪我等)をゼロにし、併せて装置検査にかかる時間を約30分/台から約20分/台へと短縮し、効率化することを目指します。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>既存のタクシーメーター装置検査用基準器と連動する四輪駆動車対応用フリーローラーの増設は平成29年10月中旬に完了し、その後は四輪駆動車対応となった基準器でタクシーメーター装置検査を実施しています。平成30年3月31日までの間に22台の四輪駆動タクシーを検査しましたが、事故は0件、検査員が危険を感じた機会も0件で、事故の危険なく安全に装置検査を実施できています。また、装置検査にかかる時間も約30分/台から約20分/台へと短縮し、効率化しました。今後も引き続き、四輪駆動車を含むすべてのタクシーについて、安全・迅速にタクシーメーター装置検査を実施することにより、タクシーの円滑な運行を確保し、産業の振興及び地域住民の福祉の向上を図っていきます。</p>			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	物品購入	随意契約(特命)	㈱ニシベ計器製造所	3,547,800 円
2				
3				
4				
5				
			計	3,547,800 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	地域活性化(地場産業支援事業)	デザインセミナー開催事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	富山県		
交付金事業実施場	県内		
交付金事業の概要	イタリア等で活躍する講師を招いたセミナーやデザイン展等を開催することによって、デザインの重要性の普及啓発や企業のデザイン開発の活性化に資する。		
総事業費	1,200,000 円	交付金充当額	900,000 円
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	900,000 円
交付金事業の成果目標	県内産業を活性化させるためには、県内ものづくり技術の集積を活かし、デザインを活用した魅力的な商品開発や海外展開を図ることが必要である。このため、本交付金を活用し、デザイン先進地であるイタリア・ミラノ等との交流・連携を県内企業に幅広く周知し、県内企業の海外進出を目指した挑戦的なデザイン開発を活性化させることにより、県内産業の活性化を図るとともに、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進することとしている。		
交付金事業の成果指標	本交付金事業においては、県内企業関係者等を対象とし、海外とのデザイン・ビジネス交流実績のある講師を招いて、デザインセミナーを開催するとともに、セミナー講師が携わった商品等を紹介する展示会を開催し、100名以上の参加を目指す。		
交付金事業の成果及び評価	<p>県内ものづくり企業を対象に、日本とイタリア等のデザイン、ビジネスの交流について紹介するセミナー及び展示会を開催した。目標を上回る計130名が参加し、海外とのデザイン、ビジネス交流に対する普及啓発を図った。今後とも引き続き、県内企業の海外進出を目指した挑戦的なデザイン開発を活性化させることにより、県内産業の活性化を図るとともに、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進してまいりたい。</p> <p>○デザインセミナー開催事業          県内ものづくり企業を中心に、日本とイタリア等のデザイン、ビジネスの交流について、イタリア等海外との交流実績のある講師を招いてセミナーを開催した。下記のとおり、3回セミナーを開催し、計130名が参加した。</p> <p>【第1回】 磨き、次に渡すもの          &lt;日時&gt; 平成29年6月29日(木)18:30~20:00 &lt;場所&gt; ウイング・ウイング高岡          &lt;講師&gt; テラウテマサト氏(写真家、糊シー・エム・エスCEO) &lt;参加者数&gt;42名</p> <p>【第2回】 最新映像技術について。技術からのアプローチ。          &lt;日時&gt; 平成29年10月5日(木)18:30~20:30 &lt;場所&gt; ギャラリー・カフェNOWA          &lt;講師&gt; 中村 秀樹氏(映像プロデューサー、システムエンジニア、糊イーシステムCEO) &lt;参加者数&gt;31名</p> <p>【第3回】 原点回帰・わがしごと          &lt;日時&gt; 平成30年2月15日(木)18:30~20:00 &lt;場所&gt; 御料理大野屋          &lt;講師&gt; 稲葉 基大氏(製菓技能士一級・製菓衛生師、wagashi asobi) &lt;参加者数&gt;57名</p> <p>○デザイン展示会開催事業          上記セミナーの講師が携わったデザイン商品等のミニ展示会をセミナーに合わせ開催。実際に海外で通用する商品を見て、海外市場を見据えたデザイン開発を学んだ。</p> <p>【磨き、次に渡すもの】 &lt;日時&gt; 平成29年6月29日(木)18:30~20:00 &lt;場所&gt; ウイング・ウイング高岡          【最新映像技術について。技術からのアプローチ。】 &lt;日時&gt; 平成29年10月5日(木)18:30~20:30 &lt;場所&gt; ギャラリー・カフェNOWA          【原点回帰・わがしごと】 &lt;日時&gt; 平成30年2月15日(木)18:30~20:00 &lt;場所&gt; 御料理大野屋</p>		
交付金事業の契約の概要			
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
1	デザインセミナー開催事業委託	随意契約(特命)	(公社)富山県デザイン協会
			契約金額
			1,200,000 円
			計
			1,200,000 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化	工業技術センター機器整備事業	富山県	34,884,000	28,500,000	
2	企業導入・産業活性化	「元気とやまの創造」パンフレット制作事業	富山県	2,895,480	2,250,000	
3	企業導入・産業活性化	企業誘致新幹線広報推進事業	富山県	1,088,640	893,000	
4	地域活性化(地場産業支援事業)	富山プロダクツ選定事業	富山県	2,060,238	1,541,000	
5	企業導入・産業活性化	工業技術センター運営事業	富山県	173,078,353	135,916,000	
6	企業導入・産業活性化	農林水産総合技術センター運営事業	富山県	216,998,015	149,262,000	
6事業			計	431,004,726	318,362,000	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化	工業技術センター機器整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県	
交付金事業実施場所	富山県工業技術センター生活工学研究所(南砺市岩武新35番地1)、富山県工業技術センター機械電子研究所(富山市高田383番地)		
交付金事業の概要	<p>富山県工業技術センターにおいて、県内の事業者に必要な性の高い各種試験機器等設備を整備し、産業技術支援体制の強化を図る。</p> <p>1 身体姿勢の特徴や、身体負荷の分析の支援のため、生活工学研究所に「動作解析装置」を導入。 【仕様】 1) 動作計測用カメラ数:6台 2) 撮影速度:250フレーム/秒以上 3) 二次元、三次元解析が可能なこと</p> <p>2 電子部品・電気機器に負荷を与える環境試験の支援のため、機械電子研究所「動的環境試験装置」を導入。 【仕様】 1) 最大加振力:16kN以上 2) 最大振幅:全振幅100mm以上 3) 槽内寸法:1000mm*1000mm*1000mm以上</p>		
総事業費	34,884,000 円	交付金充当額	28,500,000 円
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	28,500,000 円
交付金事業の成果目標	富山県工業技術センターにおいて、県内事業者に必要な性の高い各種試験機器等設備を整備し、ものづくり産業の支援体制の強化を実施する。今回導入を予定している装置は、スポーツ関連産業の動作解析に使用される高速度カメラを含む動作解析装置と、電子機器や自動車用部品の信頼性評価に使用される動的環境試験装置である。導入された設備を県内外に広く告知し、企業技術者に活発に利活用してもらうこと目標としている。		
交付金事業の成果指標	設備の月間稼働日数(動作解析装置3日/月、動的環境試験装置10日/月)		
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動作解析装置導入後の月間稼働日数はおよそ5.25日/月であり、当初の成果指標を上回っている。 6台のカメラにより身体姿勢を撮影できるようになり(従来の装置では2台)、より高精度に各部の3次元の挙動を再現できるようになった。</li> <li>・動的環境試験装置導入後の月間稼働日数はおよそ13.3日/月であり、当初の成果指標を上回っている。 従来より30%強い加振力を印加することが可能になり、従来100℃だった最高測定温度が150℃に上昇した。</li> </ul>		
交付金事業の契約の概要			
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
1	物品購入(動作解析装置)	一般競争入札	轟産業(株)富山支店
2	物品購入(動的環境試験装置)	一般競争入札	丸文通商(株)富山支店
3			
4			
5			
			計
			34,884,000 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	企業導入・産業活性化	「元気とやまの創造」パンフレット制作事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山市			
交付金事業の概要	<p>次の広報パンフレットを作成し、企業訪問時や企業立地セミナー等で配布することによって、企業誘致活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致用広報パンフレット(日本語版)</li> <li>・企業誘致用広報パンフレット(英語版)</li> </ul>			
総事業費	2,895,480 円	交付金充当額	2,250,000 円	
		うち文部科学省分	-	
		うち経済産業省分	2,250,000 円	
交付金事業の成果目標	<p>本県では、これまでも、交通網、雇用、教育機関などの立地環境や立地助成制度のPR、企業ニーズへの迅速できめ細かなサービスなどにより、成長性が高く、地域経済の活性化に資する企業の誘致に努めてきた。今後も立地環境や助成制度等を取り纏めたパンフレットによる説明を通じ、効果的な誘致活動を行うことにより、発電用施設の周辺地域における雇用機会の創出を図る。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>当パンフレット(日本語版:4,000部、英語版:1,000部)を活用し、企業訪問時や企業立地セミナー、大規模商談会等で配布することにより、企業誘致を促進する。 H27～31の5年間平均で43件の企業立地を目指す。</p>			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間を通じた企業誘致活動において、本県の立地環境や助成制度等を紹介する資料として幅広く活用。本県への理解を深めていただく上で、大変有効な資料であった。</li> <li>・積極的な企業誘致活動を行い、助成制度のPRを行う。27年度に新たに創設された「地方拠点強化税制」の認定件数は全国トップクラス(30年3月末時点:13社15計画認定)となっており、助成制度を活用した企業立地も進んでいる。</li> <li>・また、県内企業の工場等の新增設を進め、新たな雇用の創出につなげる。 ※29年度 企業立地件数:58件、雇用創出数571人。28年度 企業立地件数:57件、雇用創出数:556人。</li> <li>・今後も引き続き当パンフレットを活用した企業誘致活動を行うことにより、若者や女性の雇用につながる本社機能・研究開発拠点等や、成長性が高く地域経済の発展に貢献する企業の立地を促していく。</li> </ul>			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	物品購入	随意契約(特命)	富山スガキ株	1,598,400 円
2	物品購入	随意契約(特命)	富山スガキ株	1,059,480 円
3	企業誘致用パンフレット翻訳代	随意契約(特命)	㈱エルセクレタリー	237,600 円
4				
5				
計				2,895,480 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
3	企業導入・産業活性化	企業誘致新幹線広報推進事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県			
交付金事業実施場所	富山市				
交付金事業の概要	<p>企業誘致のため、工場用地や立地環境を紹介、PRする次のパンフレットやリーフレット等を作成し、企業訪問時や大規模展示会等で配布する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致用工業用地パンフレット</li> <li>・企業誘致PR用リーフレット(日本語版・英語版・中国語版)</li> </ul>				
総事業費	1,088,640 円	交付金充当額	893,000 円		
		うち文部科学省分	—		
		うち経済産業省分	893,000 円		
交付金事業の成果目標	<p>本県の優れた立地環境や助成制度等、企業へのインセンティブを積極的にPRし、本県への投資意欲、認知度を向上させるとともに、県内の工場適地等の必要な情報を提供することにより、北陸新幹線開業による開業効果を、企業立地の促進に活かし、発電用施設の周辺地域における雇用機会の創出を図る。</p>				
交付金事業の成果指標	<p>当パンフレット(「富山県の工場適地」3,000部、「企業のチカラに。富山県」日本語版4,000部、英語版500部、中国語版500部)を活用し、企業訪問時や企業立地セミナー、大規模商談会等で配布することにより、企業誘致を促進する。 H27～31の5年間平均で43件の企業立地を目指す。</p>				
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間を通じた企業誘致活動において、本県の立地環境や助成制度等を紹介する資料として幅広く活用。本県への理解を深めていただく上で、大変有効な資料であった。</li> <li>・積極的な企業誘致活動を行い、助成制度のPRを行う。27年度に新たに創設された「地方拠点強化税制」の認定件数は全国トップクラス(30年3月末時点:13社15計画認定)となり、助成制度を活用した企業立地も進んでいる。</li> <li>・また、県内企業の工場等の新增設を進め、新たな雇用の創出につなげる。 ※29年度 企業立地件数:58件、雇用創出数571人。28年度 企業立地件数:57件、雇用創出数:556人。</li> <li>・今後も引き続き当パンフレットを活用した企業誘致活動を行うことにより、若者や女性の雇用につながる本社機能・研究開発拠点等や、成長性が高く地域経済の発展に貢献する企業の立地を促していく。</li> </ul>				
交付金事業の契約の概要					
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
1	物品購入	随意契約(特命)	富山スガキ株	505,440 円	
2	物品購入	随意契約(特命)	榑大広北陸	216,000 円	
3	物品購入	随意契約(特命)	榑大広北陸	157,680 円	
4	物品購入	随意契約(特命)	榑大広北陸	183,600 円	
5	企業誘致用パンフレット翻訳代	随意契約(特命)	榑エルセクレタリー	25,920 円	
6					
				計	1,088,640 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	地域活性化(地場産業支援事業)	富山プロダクツ選定事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県総合デザインセンター(高岡市オフィスパーク5)			
交付金事業の概要	機能性・デザイン性に優れた製品を「富山プロダクツ」として認定し、販路開拓を支援する。 (1)選定委員会開催、(2)展示会等各種PR事業			
総事業費	2,060,238 円	交付金充当額	1,541,000 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	1,541,000 円	
交付金事業の成果目標	本県では、富山県総合デザインセンターを中心とした、商品企画からデザイン開発、販路開拓までの総合的支援事業の柱の一つとして、富山プロダクツ選定事業を行っている。本交付金事業において、県内企業が企画または製造した機能性・デザイン性を持つ商品を「富山プロダクツ商品」として選定することで、優れた商品開発を促進するとともに、商品カタログの作成や展示会開催等による情報発信を通じて販路開拓を支援することによって、産業の振興及び地域住民の福祉の向上を図る。			
交付金事業の成果指標	「富山プロダクツ」への新商品選定及び展示会開催等による情報発信を行い、デザインを活用した魅力的な商品開発や販路拡大を図る。 ・「富山プロダクツ」の年間選定点数:20点目標			
交付金事業の成果及び評価	<p>・富山プロダクツ選定事業における販路開拓支援 機能性・デザイン性に優れた製品を「富山プロダクツ」として選定し、選定商品の販路開拓支援として商品カタログの製作、展示会の開催等PR事業を行った。また、本事業による選定商品は、展示会の連携等で活用されており、デザイン性に優れた商品開発の推進を目的とする県総合デザインセンター及び県内各種産業支援機関のデザイン振興事業に効果をあげている。</p> <p>(1)選定委員会開催………日時:平成29年9月5日、場所:富山県産業高度化センター 委員長(総合デザインセンター所長)、他委員(デザイン関係有識者)6名により審査 29年度選定商品数:16点*(14企業)/応募46点(25企業)【参考】28年度選定商品数:20点(15企業)/応募29点(20企業) *シリーズ商品として1商品とカウントしているものがあることから、実際の商品数は30商品</p> <p>(2)展示会等各種PR事業……①富山プロダクツ展の開催 期間:平成29年10月30日～11月12日、会場:富山県民会館 D&amp;DEPARTMENT TOYAMA GALLERY ②富山プロダクツ常設展の開催 会場:富山県産業高度化センター展示室 ③その他PR 県内外イベントで事業紹介パネルの配置、総合カタログの配布等を実施</p>			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	選定委員会謝金及び旅費	随意契約(特命)	(有)エビファニーワークス 他2	128,947
2	募集案内、選定証作成	随意契約(少額)	株トーザワ	36,720
3	募集案内等発送	随意契約(少額)	日本郵便(株)	17,162
4	総合カタログ作成、PR	随意契約(少額)	北日本印刷(株) 他5	1,783,080
5	総合カタログ発送	随意契約(少額)	日本郵便(株)	92,617
6	展示用備品等購入	随意契約(少額)	アークランドサカモト(株)	1,712
			計	2,060,238 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	



## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	企業導入・産業活性化	工業技術センター運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県工業技術センター(高岡市二上町ほか2件)			
交付金事業の概要	富山県工業技術センター職員47名分に係る人件費、9か月分。 富山県工業技術センターにおいて、県内の事業者の人材育成、品質管理を指導できる研究員を配置することで、産業技術支援体制の強化を図る。			
総事業費	173,078,353 円		交付金充当額	135,916,000 円
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	135,916,000 円
交付金事業の成果目標	<p>《成果目標》 企業からの依頼試験・設備利用件数 年間6,000件</p> <p>※企業が公設試験研究機関に求める支援のレベルは、年々高くなっている。 その要求に応え続けるため、年間利用件数(約6,000件)の維持または増加を目指す。 ※富山県は、製造業が盛んであり、工業技術センターは、工業系唯一の公設産業支援機関として県内ものづくり企業の活動を支えてきた。 ものづくり産業は、企業が海外に進出していくことが容易になったこともあり、単純に製品を作るだけでなく、より高付加価値な製品をつくること、研究開発部門として存続していくことが、これまで以上に求められている。また、生産年齢人口が減少していく中、生産性を向上するためにも、中小企業の人材育成や品質管理を支援する必要が急速に増している。</p>			
交付金事業の成果指標	《成果指標》 企業からの依頼試験・設備利用件数(件/年)			
交付金事業の成果及び評価	<p>《交付金事業の成果》 平成29年度 企業からの依頼試験・設備利用件数 6,217件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本交付金を、平成29年度6～2月の9ヶ月間において、富山県工業技術センターの職員47名の人件費に活用。</li> <li>・本交付金事業により、県内外の事業者に対する安定的な支援体制を構築し、人材育成、品質管理を指導することを通じて、地域産業の活性化が図られた。</li> <li>・今後も引き続き、安定的な支援を行うための体制整備を行うことで、地域産業の振興を図っていく。</li> </ul>			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	人件費	雇用	—	173,078,353 円
				計
				173,078,353 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当無し	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
6	企業導入・産業活性化	農林水産総合技術センター運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山市、砺波市、魚津市			
交付金事業の概要	富山県農林水産総合技術センター職員60名に係る人件費、9ヶ月分。 富山県農林水産総合技術センターにおいて、試験研究課題への対応、新たな栽培技術の開発と生産現場への普及を通して、産業技術支援体制の強化を図ります。			
総事業費	216,998,015 円	交付金充当額	149,262,000 円	
		うち文部科学省分	—	
		うち経済産業省分	149,262,000 円	
交付金事業の成果目標	農業分野に係る試験研究課題への対応、作物の品質や生産性の向上に係る新たな栽培技術の開発と、生産現場への普及を通して、産業技術体制の強化を図り、富山県農業の振興に寄与し、もって地域住民の福祉の向上を図ります。			
交付金事業の成果指標	本交付金事業においては、試験研究への対応や、新たな栽培技術等の提供を図るべく、農林水産総合技術センター職員60名の人件費に交付金を充当し、市場競争力に優れた新品種の育成や低コスト・省力栽培による生産性の高い新技術の開発など、高品質の農産物の生産技術の開発を行い、生産現場へ普及させます。			
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金を平成29年度の6～2月の9か月において、富山県農林水産総合技術センターの職員60名の人件費に活用し、生産現場で活用できる技術として支援を行いました。その結果、平成29年度は、普及に移す技術として21件、普及上参考となる技術として18件を成果としてとりまとめ、富山県の農業、畜産業の振興に寄与しました。(以下一部記載。)</p> <p>1 水稲新品種「富富富」の育成 「富富富」は、「コシヒカリ」の3つの課題(高温登熟性、耐倒伏性、いもち病抵抗性)を克服した極良食味の中生梗種である。登熟期の高温に強く、基白および背白粒の発生が少ない。短稈で耐倒伏性に優れ、いもち病抵抗性を有する。</p> <p>2 明橙赤色のフリンジ咲きチューリップ新品種「砺波育成137号」の育成 花色が明橙赤色のフリンジ咲きチューリップ「砺波育成137号」を育成した。露地開花期は4月下旬、花梗長はやや短く茎葉は強健で花壇植えに適する。球根収量性は、主球の肥大性「大」・分球性「中」・収量性「多」とよい。3月出荷の促成栽培が可能である。</p>			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	人件費	雇用	—	216,998,015 円
2				
計				216,998,015 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化(地域資源利用魅力向上事業)	とやまブランド情報発信事業	富山県	2,988,144	2,250,000	
2	地域活性化(地域資源利用魅力向上事業)	広域観光案内板設置事業	富山県	1,608,390	1,608,390	
3	地域活性化(地域資源利用魅力向上事業)	外国語観光サイン整備促進事業	富山県	1,767,000	1,767,000	
4	地域活性化(地場産業支援事業)	深層水「富山ブランド」推進事業	富山県	1,824,780	1,613,000	
5	地域活性化(地場産業支援事業)	Uターンフェアインとやま開催事業	富山県	3,762,113	3,000,000	
6	地域活性化(地場産業支援事業)	県内大学生の県内定着促進事業	富山県	1,200,000	900,000	
7	公共用施設に係る整備、維持補修等	県立大学研究・実験設備等整備事業	富山県	41,114,932	31,858,000	
7事業			計	54,265,359	42,996,390	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化(地域資源利用魅力向上事業)	とやまブランド情報発信事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県			
交付金事業実施場所	富山市				
交付金事業の概要	<p>「富山県推奨とやまブランド」認定品を紹介するパンフレットやPR映像を作成し、とやまブランドの魅力を県内外に発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「富山県推奨とやまブランド」リーフレットの改定(A4カラー2ページ 計1,000部)</li> <li>・「富山県推奨とやまブランド」パンフレット(富山干柿・あんぼ柿、高岡漆器)の改定(A5カラー8ページ 計7,000部)</li> <li>・PR映像(繁体字版)の作成(各品目3分版及び90秒版制作 DVD計20枚)</li> <li>・とやまブランドホームページの改修(トップページ修正、2ページ追加)</li> </ul>				
総事業費	2,988,144 円	交付金充当額	2,250,000 円		
		うち文部科学省分	-		
		うち経済産業省分	2,250,000 円		
交付金事業の成果目標	<p>本県では、平成22年度より、国内外に誇ることのできる特に優れた県産品を厳選し、「富山県推奨とやまブランド」として認定している。「富山県推奨とやまブランド」認定品を紹介するパンフレットやPR映像を製作し、配架・放映するなど、認定品の品質の高さとともにその背後にある富山県の自然、歴史、文化、県民性といった、認定品を育んだ本県ならではのストーリーやエピソードなどの情報を発信することによって、認定品そのものの魅力発信はもとより、本県の地域イメージの向上を図る。</p>				
交付金事業の成果指標	<p>・年間を通じてパンフレットの配布・PR映像の放映を行い、また、ホームページを改修することにより、「富山県推奨とやまブランド」認定品の魅力を発信し認定品の売上げの増加及び地域イメージの向上を引き続き図っていく。</p>				
交付金事業の成果及び評価	<p>・年間を通じた情報発信の中で、パンフレットやリーフレットを計22,000部程度配布した。          (主な配布)とやま観光案内所、新高岡駅観光交流センター、富山空港国内線案内所、県内各道の駅、とやま観光物産センター、各種イベント等          ・PR映像を、富山きときと空港国内線ロビーや富山駅新幹線改札内、各種イベント等で放映した。          ・情報発信により、「富山県推奨とやまブランド」認定品の売上高は多くの品目で上昇傾向にある(富山湾のシロエビ15億円(前年比1.1億円増)、能作の錫製品8.6億円(前年比1.4億円増)など)。          ・今後も引き続き「富山県推奨とやまブランド」認定品を紹介するパンフレットやPR映像を作成して配架・放映することで、とやまブランドの魅力を県内外に発信し、本県の地域イメージの向上を図る。</p>				
交付金事業の契約の概要					
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
1	「富山県推奨とやまブランド」認定品のパンフレットの作成	随意契約(特命)	株式会社電通西日本富山支社	2,336,904 円	
2	「富山県推奨とやまブランド」認定品のPR映像の作成	随意契約(特命)	株式会社とやまソフトセンター	604,800 円	
3	とやまブランドホームページの改修	随意契約(特命)	株式会社シー・イー・ピー	46,440 円	
4					
				計	2,988,144 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	地域活性化(地域資源利用魅力向上事業)	広域観光案内板設置事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県			
交付金事業実施場所	高岡市太田「道の駅雨晴」				
交付金事業の概要	本県を訪れる観光客の利便性の向上を図るため、「道の駅雨晴」において、「富山県観光案内標識デザインマニュアル」に基づいた統一的なデザインによる広域観光案内標識(富山県全体の観光案内板)を設置する。				
総事業費	1,608,390 円	交付金充当額		1,608,390 円	
		うち文部科学省分		—	
		うち経済産業省分		1,608,390 円	
交付金事業の成果目標	近年の各種交通基盤整備の進展に伴いマイカーや電車等を利用して移動する観光客が増加している。そのため観光客の視点に立った分かりやすい広域観光案内標識を県内の玄関口や道の駅等を中心とした要所に設置することにより、県内観光地を広域的にネットワーク化し、電源地域内における観光客の利便性の向上を図る。今回設置の「道の駅雨晴」は平成30年3月にオープンした新しい道の駅である。近くには観光地の雨晴海岸があり、今後多くの観光客の利用が期待できることから「道の駅雨晴」に広域観光案内標識を設置し、県内各地への観光客の誘導促進を図る。また、外国語も併記された広域観光案内標識を設置することにより、国内外からの観光客受入環境の整備・充実と観光産業の振興の促進も図る。				
交付金事業の成果指標	広域観光案内看板に記載のスポットでの観光客の増加、もしくは外国人観光客割合の増加を目標とする。				
交付金事業の成果及び評価	<p>広域観光案内標識を新規オープンした道の駅雨晴に設置することで、県内観光地を広域的にネットワーク化し、電源地域内における観光客の利便性の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富岩運河環水公園の利用者数(平成29年度)は2,653千人で、前年度から約70%の増となった。</li> <li>・立山黒部アルペンルートの来訪者数(平成29年度)は929千人で、前年度から約1%の増となった。</li> </ul>				
交付金事業の契約の概要					
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
1	広域観光案内板整備工事	指名競争入札	日本海広告株式会社	1,608,390 円	
2					
3					
4					
5					
				計	1,608,390 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	地域活性化(地域資源利用魅力向上事業)	外国語観光サイン整備促進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山市一円ほか5件			
交付金事業の概要	富山県内の各市町村において、富山県観光案内標識デザインマニュアルに従い、外国語表記の統一的なデザインによる観光地誘導案内標識の設置及び改修事業に要する経費に対して助成を行うもの。			
総事業費	1,767,000 円	交付金充当額	1,767,000 円	
		うち文部科学省分	-	
		うち経済産業省分	1,767,000 円	
交付金事業の成果目標	マイカー客等が多数利用する主要幹線道路に観光地誘導案内標識を設置することにより、マイカー客に対して周辺の観光地への周遊を誘発するとともに、各市町村の標識デザインの統一化を促進することで魅力ある景観形成を図る。また、観光地誘導案内標識を多言語表記化することで、外国人観光客の受入環境の整備・充実を図る。			
交付金事業の成果指標	補助を行う市町村内の観光地で、観光客の増加もしくは外国人観光客割合の増加を目指す。			
交付金事業の成果及び評価	デザインを統一化した観光地誘導案内標識を設置することで魅力ある景観形成を行うとともに、観光客の利便性の向上が図られた。また、外国語表記を促進したことから外国人観光客に対する受入態勢が整備された。 ・平成28年度補助金により案内標識を設置した入善町の平成28年度の観光客入込数は平成27年度に比べ9.5%増加した。(※平成29年度観光客入込数は平成30年9月頃発表)			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	外国語観光サイン整備促進事業に係る費用補助	補助	富山市、射水市、魚津市、小矢部市、入善町、朝日町	1,767,000 円
2				
3				
4				
5				
計				1,767,000 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	地域活性化(地場産業支援事業)	深層水「富山ブランド」推進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所		富山市内及び日本橋室町1-2-6		
交付金事業の概要		富山県では、「富山湾深層水」の知名度を高めることで、地域産業の活性化を図ってきている。 本交付金事業においては、県内と首都圏において「富山湾深層水」をPRすることで、ブランドの確立を図っていく。		
総事業費		1,824,780 円	交付金充当額	1,613,000 円
			うち文部科学省分	—
			うち経済産業省分	1,613,000 円
交付金事業の成果目標		富山県では、「富山湾深層水」の特徴などを広くPRし、県内及び情報発信力の高い首都圏にて「富山湾深層水」の知名度を高めることにより、深層水関連商品の販売力が増すことで地域産業の活性化につながると考えている。 そのため、本交付金事業においては、県内と首都圏において「富山湾深層水」をPRすることで、深層水関連商品の販売増のために必要な新商品開発の促進を図っていく。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するためには、まずは多くの方に「富山湾深層水」と関連商品の魅力を知ってもらい、生産者には消費者が魅力的に感じる商品開発に取り組んでもらう必要がある。 そのため、県内及び首都圏で「富山湾深層水」をPRするとともに、県内生産者向けには深層水利用研究の最新情報を提供することで、富山湾深層水を使用した新商品開発を促し、富山湾深層水関連商品数を平成28年度末時点の521商品から600商品に増加させる。		
交付金事業の成果及び評価		<p>(1) 深層水利活用の最先端の研究開発や取り組み事例の講演とパネルディスカッションからなる深層水フォーラムを開催することで、深層水のもつポテンシャルを再認識するとともに、さらなる深層水の利用と県民への普及拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・とやま深層水フォーラム2017(H29.12.22 富山市パレプラン高志会館)を開催した。</li> <li>・出席者: 食品メーカーや流通企業、試験研究機関、一般県民など75名</li> <li>・内容: ①基調講演「海洋深層水の機能と商品化の可能性」 徳島大学大学院医歯薬学研究所 教授 常山 幸一 氏</li> <li>②パネルディスカッション「深層水を活用した新たな製品開発に向けて」</li> <li>③深層水関連商品展示、試飲・試食会</li> </ul> <p>(2) 富山県アンテナショップ日本橋とやま館において、海洋深層水PRイベントを開催し、深層水商品の普及拡大とイメージアップを図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本橋とやま館「富山湾海洋深層水フェア」(H30.2.12~H30.2.18)</li> <li>・内容: ①富山湾海洋深層水を使用した商品の特設販売</li> <li>②富山湾海洋深層水を使用したお酒とおつまみのバーでの提供</li> <li>③深層水仕込みカキのレストランでの提供</li> </ul> <p>(3) 今後の運用方針 県内向けPRの深層水フォーラムは継続開催し、より多くの方に参加してもらえるような宣伝や広告を行う。 また、今後も引き続き日本橋とやま館と連携して、実践的なPRを行う。 県内と首都圏において「富山湾深層水」をPRすることで、地域産業の活性化、地域住民の福祉の向上に努めてまいりたい。</p>		
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	とやま深層水フォーラム開催事業の委託	随意契約(特命)	富山県深層水協議会	1,094,780 円
2	日本橋とやま館深層水PRイベント開催事業の委託	随意契約(特命)	富山県いきいき物産協	730,000 円
				計
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
5	地域活性化(地場産業支援事業)	Uターンフェアインとやま開催事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県			
交付金事業実施場所	富山市内				
交付金事業の概要	県外進学生を中心としたUIターン就職希望者に対し、県内企業や産業の魅力や魅力を直接伝えるセミナーを開催するとともに、県内企業との出会いの場を提供する合同企業説明会を、学生の就職活動解禁時期に合わせて開催するもの。				
総事業費	3,762,113 円		交付金充当額	3,000,000 円	
			うち文部科学省分	—	
			うち経済産業省分	3,000,000 円	
交付金事業の成果目標	<p>少子高齢化により本県においても人口減少が進んでおり、活力の低下が懸念されている。こうしたなか、本県は県外進学者の割合が高く、進学等を機に多くの若者が県外に流出していることから、県外進学者のUターン就職及び県内学生の県内就職を進めていく必要がある。</p> <p>新規学校卒業予定者、転職希望者、UIターン就職希望者等に対し、就職活動解禁時期に合わせて、県内企業や産業の魅力や魅力を直接伝えるセミナー及び企業採用担当者と直接接する場としての合同企業説明会を開催することにより、一人でも多くの若者の県内就職の促進を図る。</p>				
交付金事業の成果指標	県内の事業所等で働こうとしている求職活動中の者に、より多くの県内企業との出会いの場を提供するために、合同企業説明会において200社程度の参加を目指す。				
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加企業は261社(28年度:240社)、参加者は800人(28年度:1,000人)となった。</li> <li>・参加企業及び学生等を対象にアンケートを実施しており、今後の事業の参考としている。今回は、参加企業の81.7%が、「本事業が役に立った」と回答し、参加学生等の84.8%が本事業により「県内に就職したい、就職してもよい」と回答した。</li> <li>・合同企業説明会と県内企業及び産業の魅力や魅力を伝えるセミナーを併せて開催することにより、多くの学生等に、効果的にUターン就職を啓発することができた。</li> <li>・本事業は「県内最大規模の合同企業説明会」として定着しており、多くのUターン就職希望者と県内企業とが直接接する機会として活用されている。30年度も引き続き、県内企業及び参加学生双方にとって魅力的な内容となるよう工夫し、本県での就職促進及び電源地域の企業の人材確保支援に努めてまいりたい。</li> </ul>				
交付金事業の契約の概要					
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
1	Uターンフェアインとやま開催事業の委託	随意契約(特命)	一般財団法人富山勤労総合福祉センター	3,762,113 円	
2					
3					
4					
5					
				計	3,762,113 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		



## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
6	地域活性化(地場産業支援事業)	県内大学生の県内定着促進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	県内			
交付金事業の概要	県内大学の学生を対象に、本県企業や産業の魅力を直接伝えるセミナーを開催するとともに、併せて大学教員等に対しても県内企業や産業の魅力についてのセミナーや情報提供を行うことで、直接的・間接的に出身県の県内外を問わず学生の県内企業への就職を促進し、電源地域の企業の人材確保を支援する。			
総事業費	1,200,000 円	交付金充当額		900,000 円
		うち文部科学省分		—
		うち経済産業省分		900,000 円
交付金事業の成果目標	県内大学等新規卒者の県内就職率を67.5%以上に向上させることを目標として、富山県内の各大学で学生・教職員を対象に富山県内で働き暮らす魅力を伝えるセミナーを開催することで、学生の県内企業への就職を促進し、県内の企業の人材確保を図る。			
交付金事業の成果指標	学内セミナーの参加者数目標を富山大学150人、富山国際大学150人、高岡法科大学100人とし、また、県内大学等新規卒者の県内就職率の目標を67.5%以上とする。			
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内セミナーに参加した学生の数は、富山大学120人、高岡法科大学69人、富山国際大学113人であった。</li> <li>・労働政策課が調査した県内大学生の県内定着率の調査によると、平成28年卒から平成29年卒にかけて、全体の定着率が+1.6%(43.6%→45.2%)、県外出身学生の定着率は+4.0%(16.7%→20.7%)となった。</li> <li>・学内セミナーの実施により以下のような成果があったものと評価できる。               <ol style="list-style-type: none"> <li>①県内大学生に、県内企業の魅力PR</li> <li>②上記を踏まえた県内就職への意識の醸成</li> </ol> </li> </ul> 29年度は28年度より参加者が増えたものの、目標に達しなかったため、今後はセミナーの開催時期や周知の方法を大学側と調整のうえ改善してまいりたい。			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	県内大学生の県内定着促進事業の委託	一般競争入札	富山県インターンシップ推進協議会	1,200,000 円
2				
3				
4				
5				
計				1,200,000 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
7	公共用施設に係る整備、維持補修等	県立大学研究・実験設備等整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県	
交付金事業実施場所	富山県立大学(富山県射水市黒河)		
交付金事業の概要	<p>・医薬品工学科の立ち上げに係る研究・実験環境整備を目的として、学生の研究・実験設備を購入・整備。            (ドラフトチャンバー、中央実験台、流し台、紫外可視分光光度計、遠心機、SDレバー式試料裁断器、製氷機、蛍光顕微鏡 等)</p> <p>・知能ロボット工学科及び電子・情報システム工学科の学科拡充に係る、学生の研究・実験環境整備を目的として、研究・実験設備を購入・整備。            (3D切削加工機、インタラクティブプロジェクター 等)</p>		
総事業費	41,114,932 円	交付金充当額	31,858,000 円
		うち文部科学省分	—
		うち経済産業省分	31,858,000 円
交付金事業の成果目標	<p>富山県立大学は平成27年4月の公立大学法人化を契機として、県内産業への人材供給と若者の県内定着により一層貢献するため、学科の拡充・新設(平成27年法人化後2年で入学定員100名増)を進めています。平成29年4月には、工学部で全国初となる「医薬品工学科」を新たに設置し、本県の医薬品産業を支える人材の養成を推進することとしています。また、同年には、電気・電子分野の拡充のため、「情報システム工学科」を「電子・情報システム工学科」に名称変更を行うとともに、平成30年4月には、「知能デザイン工学科」を「知能ロボット工学科」として改組しました。</p> <p>本交付金事業では、学科の新設・拡充に必要な研究・実験設備を整備することにより、当該学科の学生実験を円滑に進め、本県の未来の産業を支える人材の養成を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>学科の拡充・新設(平成27年法人化後2年で入学定員100名増)の成果目標に対し、平成27年法人化後2年で入学者数の100名増(募集定員と同数)を成果指標として設定します。</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>学科の新設・拡充に伴う、研究・実験設備の整備を行い、学生の研究・実験環境を万全に整えた結果、平成27年法人化後2年で入学定員100名増を実現しました。今後、学生が設備の整った環境で知識と技術を習得することにより、本県の未来の医薬品産業や各工学分野(情報通信技術、ロボット技術等)を支える人材が養成され、本県産業界への技術移転が見込まれます。</p> <p>今後も引き続き、円滑な研究・実験を行うための環境を維持することで、教育研究の充実と高度化に努め、本県の未来の産業を支える人材の養成・輩出を行ってまいります。</p>		
交付金事業の契約の概要			
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
1	学生実験室(医薬品)実験設備の購入	指名競争入札	株式会社 黒川製作所
2	天秤等の購入	随意契約(特命)	丸文通商株式会社 富山支店
3	遠心機の購入	指名競争入札	株式会社 黒川製作所
4	ロータリーエバポレーター等の購入	指名競争入札	並木薬品株式会社
5	学生実験室(医薬品)実験器具等の購入	指名競争入札	株式会社 黒川製作所
6	SDレバー式試料裁断器の購入	随意契約(特命)	(株)ダンベル
7	製氷機等の購入	随意契約(特命)	株式会社 黒川製作所
8	3D切削加工機の購入	随意契約(特命)	株式会社 ホクシン 富山営業所
9	簡易型インプリント装置の購入	随意契約(特命)	リソテックジャパン株式会社
10	知能学生実験室用設備の購入	指名競争入札	株式会社 ホクシン 富山営業所
11	知能学生実験用備品の購入	随意契約(特命)	大浦ビジネスマン株式会社
12	医薬品工学科 機器整備に伴う電気工事	随意契約(特命)	(有)アイ・ジー・エフシステム
13	蛍光顕微鏡の購入	随意契約(特命)	並木薬品株式会社
			計
			41,114,932 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修等	食肉検査所機器整備事業	富山県	1,411,560	585,000	
2	企業導入・産業活性化	木材研究所機器整備事業	富山県	961,740	584,000	
2事業			計	2,373,300	1,169,000	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修等	食肉検査所機器整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県			
交付金事業実施場所	富山県食肉検査所(射水市新堀)				
交付金事業の概要	<p>食品衛生法で定める「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)」では、食肉等に動物用医薬品が一定の基準以上残留することを禁止しており、と畜検査において動物用医薬品の残留が疑われた場合、何がどのくらい残留しているのかを調べる必要がある。</p> <p>本事業は、食肉等に含まれる微量な動物用医薬品を精度よく分析するための機器の一つとして、老朽化が著しく、部品腐食の可能性が高い現有機に代わる新たな機器(冷却遠心機)を整備するものである。</p>				
総事業費	1,411,560 円		交付金充当額	585,000 円	
			うち文部科学省分	—	
			うち経済産業省分	585,000 円	
交付金事業の成果目標	<p>食肉等に含まれる微量な動物用医薬品を精度よく分析するための機器の一つとして、老朽化が著しく、部品腐食の可能性が高かった機器(冷却遠心分離機)について整備を行い、安定的な検査体制を構築し、人への健康影響が懸念される動物用医薬品等の残留状況を適切にモニタリングすることにより、県民の健康に係る被害の未然防止を図り、もって地域住民の福祉の向上を図る。</p>				
交付金事業の成果指標	<p>国際安全規格に準拠した新機器を使用することにより、使用者の安全が確保された状態で検査を進めることが可能となる。また、現有機は老朽化が著しく、3000rpm以上必要な遠心回転数を1000rpmで実施することもあったが、新機器では遠心回転数3000~4000rpmを維持することができるため、検査精度を高め、添加回収率を70%から80%まで上げることを目指す。</p>				
交付金事業の成果及び評価	<p>冷却遠心分離機の整備は平成30年3月末に完了し、安定して3000rpm以上の遠心回転数を維持した状態で検査を実施することが可能になった。整備以降、週4日新機器を使用して検査を行っているが、液相の分離精度が向上し、添加回収率は80%まで向上した。今後、動物用医薬品の残留状況について精度の高い検査を実施し、地域住民の福祉の向上に寄与できるものとする。</p>				
交付金事業の契約の概要					
No.	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
1	物品購入	指名競争入札	株式会社 黒川製作所	1,411,560 円	
2					
3					
4					
5					
				計	1,411,560 円
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	企業導入・産業活性化	木材研究所機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		富山県		
交付金事業実施場所	富山県木材研究所(富山県射水市黒河新)			
交付金事業の概要	顕微鏡で木材の組織観察を行う際に必要なプレパラート(木材の薄い切片)を作成するための機器(マイクローム)を整備し、木材研究の推進を図り、木材産業の発展に寄与する。 購入する物品の仕様：薄切り目盛範囲 0~120μm			
総事業費	961,740 円	交付金充当額		584,000円
		うち文部科学省分		0円
		うち経済産業省分		584,000円
交付金事業の成果目標	県単の研究及び企業からの要請による共同研究などで木材利用方法を検討しているところであるが、木材の強度や乾燥特性など木材利用を検討するうえで不可欠な因子は木材の組織構造を明らかにしなければ解明されない。このため本交付金を活用して、組織構造を明らかにするために不可欠な顕微鏡観察用プレパラートを作成する機器(マイクローム)の整備を行い、木材利用における課題を解決して木材産業の発展に寄与し、産業の振興及び地域住民の福祉の向上を図る。			
交付金事業の成果指標	強度を高めたWPC製品 <sup>※1</sup> の開発や耐震建築物に利用する圧縮木材 <sup>※2</sup> の製造条件の明確化など、新たな木材利用の実用化につながる研究成果を毎年あげる。実用化件数1件以上/年。 ※1:木材とプラスチックの複合体であり、木材単独よりも耐久性があり、木材の風合いも兼ね備える製品。 ※2:木材を圧縮して木造建築物に組み込み、圧縮状態から元に戻ろうとする復元力をバネのように活かし、建築物の耐震性能を高めるもの。			
交付金事業の成果及び評価	木材の組織構造を明らかにするために不可欠な顕微鏡観察用プレパラートを作成する機器(マイクローム)の整備したことによって、木材利用における課題を解決して木材産業の発展に寄与し、産業の振興及び地域住民の福祉の向上が図れた。 共同研究:5件。今後も成果を上げてまいりたい。			
交付金事業の契約の概要				
No.	契約の種類等	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
1	物品購入	随意契約(少額)	農産業協富山支店	961,740 円
				計
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし	成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無	無
				961,740 円